

# 事務事業名 小学校大規模改修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成19年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校の校舎			国の交付金（安全・安心な学校づくり交付金）を活用して実施。 平成18年度実施した耐震診断結果から耐震補強工事を行う。 蓮沼小学校耐震補強並びに外壁防水等改修事業 平成19年度 実施設計 平成20年度 補強・改修工事 日向小学校耐震補強並びに外壁防水等改修事業 平成20年度 実施設計 平成21年度 補強・改修工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			地方債 学校教育施設等整備事業債（対象内）充当率 90 学校教育施設等整備事業債（対象外）充当率 75				
小学校校舎が安全な施設になり、生徒が安心して学習できる。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	年度当りの改修した校舎の棟数		棟	1	1	-	-
活動指標							
成果指標	小学校校舎の耐震化率		%	96.9	100	100	-
成果指標	耐震性のある校舎の棟数又は大規模改修事業実績数		棟	32	33	-	-
事業費			千円	101,090	84,962	0	
			うち一般財源	千円	54,448	32,511	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			義務教育施設であるため、市の責務である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			安全で安心な施設を保障することで学校教育の環境が整い「学校教育の充実」へつながる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市の責務であり、耐震診断等を実施した結果に基づいて整備するので、対象や意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			改修すべき小学校校舎の耐震改修工事は全て耐震基準を満たし、終了した。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はあるが再編できない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札を実施しコストの削減に努めている。 所要時間は既に最短の期間で設定しているため、これ以上の短縮は考えられない。				